



2026年7月31日

株式会社丸和通運

日本貨物鉄道株式会社 関東支社

災害時の鉄道コンテナ輸送に関する BCP 特約付の輸送について

株式会社丸和通運（本社：東京都荒川区、以下「丸和通運」）と、日本貨物鉄道株式会社 関東支社（支社：東京都品川区、以下「JR貨物関東支社」）は、鉄道コンテナ輸送における主要課題である BCP（事業継続計画）対策の一環として、今般、JPIC「モーダルコンビネーション WG」（別紙参照）が推進する「トラック鉄道ハイブリッド連携」の取り組みとして、大手飲料メーカーとの間で、災害予見時に予めトラック手配に切り替える「BCP 特約付」の鉄道輸送を開始いたしましたのでお知らせいたします。

丸和通運と JR 貨物関東支社は、荷主企業様が抱える輸送障害への不安を解消すべく、こうした災害対策の選択肢をさらに広げてまいります。今後も持続可能で、「止まらない物流」の実現を目指し、強靱な物流ネットワークの構築に取り組んでまいります。

1. 「BCP 特約付鉄道輸送」の概要

従来の鉄道 BCP 策では、事象が発生した後に代替手配を行うため、余分なコストの発生や、急なトラック確保の手配難が大きな課題となっていました。本モデル BCP 特約付鉄道輸送は、予め災害により遅れや運休が予想される場合には代行手段を講じる特約を結んでおき、台風・豪雨等の気象情報により災害の可能性が予見され線路寸断等による長期運休が生じる段階等で、発側・着側の利用運送事業者が事前に定めた取り決めに発動して中間の貨物駅におけるトラック中継輸送の代行手段を講じるものです。これにより、無駄なコストを抑えつつ、確実な代替輸送を可能にしました。

この BCP 特約付鉄道輸送は、大手 EC 企業において既に丸和通運の系列会社のトラックが代行するスキームで先行実施しております。さらに今回の輸送モデルでは、予め着側の利用運送事業者と連携して、それぞれのトラックが日帰り運行可能な拠点（貨物駅）を積み替え拠点（クロスドック）として活用することにより、長距離運行によるドライバーの拘束時間超過を防ぎ、省人化と輸送力の維持を同時に図ります。

2. スキーム

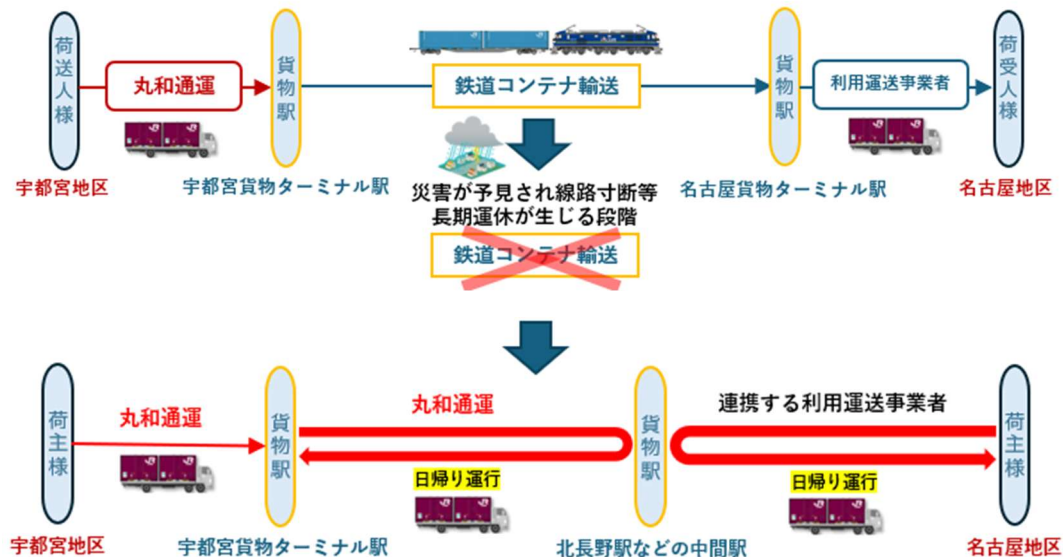
◎先行実施している BCP 特約付鉄道輸送スキーム（大手 EC 企業）：

災害の可能性が予見される段階で事前に定めた取り決めに発動して代行手段を講じる



◎今回開始した BCP 特約付鉄道輸送スキーム（大手飲料メーカー）：

災害の可能性が予見される段階で、発側・着側の利用運送事業者が事前に定めた取り決めを発動して中間の貨物駅におけるトラック中継輸送の代行手段を講じる



【お問合せ先】

■本スキーム及びトラック輸送に関するお問合せ

株式会社丸和通運 通運部 mail : sa-marutsu@momotaro.co.jp

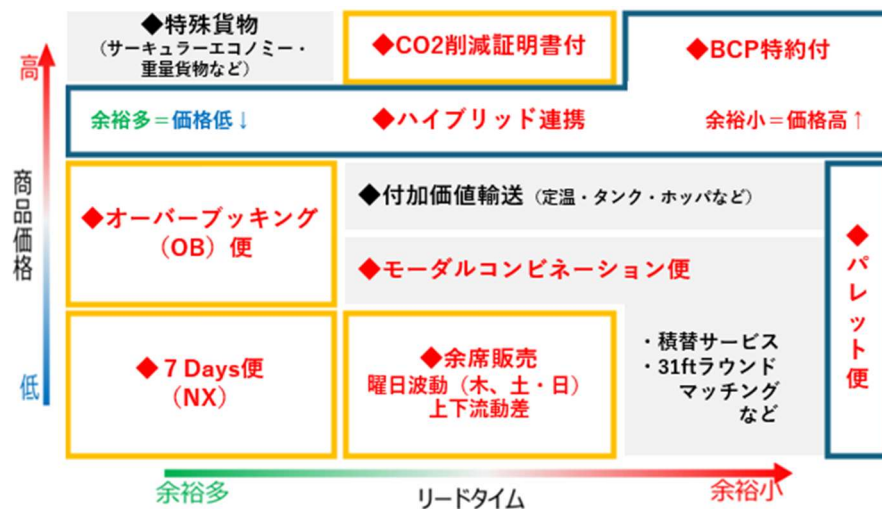
■貨物鉄道輸送および「モーダルコンビネーション WG」に関するお問合せ

日本貨物鉄道株式会社 関東支社営業部 TEL : 050-2017-4143

「モーダルコンビネーションWG」について（案）

物流の持続可能性向上に向け、JPIC（フィジカルインターネットセンター）に、生産性と環境性に優れた鉄道コンテナ輸送を Re;Design（下図参照）、より社会的に活用されるモデルとして再構築する「モーダルコンビネーション WG」を設置しております。「パレットレール便」や「トラック鉄道ハイブリッド連携」の実装など、社会的に広く活用される新たな形のモーダルコンビネーション輸送モデルの確立を目指します。

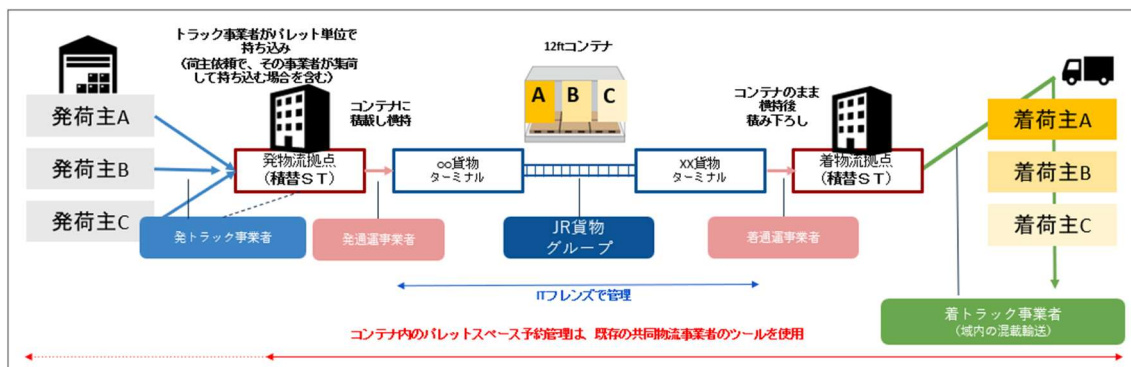
「モーダルコンビネーション WG」～鉄道コンテナの空きリソースを活用した新たな物流網の構築～



■パレットレール便

Sustainable Shared Transport 株式会社（本社：東京都中央区、以下「SST」）と JR 貨物関東支社は、これまでコンテナ単位（大ロット）が前提だった鉄道輸送の対象を、パレット単位（中小ロット）へ拡大する新サービス「パレットレール便」のトライアルを開始しました。パレット1枚からの手軽なモーダルシフトを実現し、企業のカーボンニュートラル目標達成に貢献、ドライバーの拘束時間の大幅削減にもつながります。また、コンテナを貸し切る必要がなく、パレット単位での課金システムを採用しているため、荷量に応じた無駄のない最適な輸送コストを提供します。

【新サービス】パレット1枚単位から利用できる鉄道を活用した混載輸送サービスの提供を開始します | サステナブル・シェアード・トランスポート (Sustainable Shared Transport)



■トラック鉄道ハイブリッド連携

物流の省人化と強靱化を図るため、トラックと鉄道・船舶を組み合わせた「ハイブリッド連携」による幹線輸送スキームを構築します。これにより、ドライバー不足や労働規制の強化に対応しつつ、災害などで幹線網が寸断された場合でも代替ルートを確保し、優先貨物を安定して輸送できる体制を実現します。検討中の主なパターンは以下の通りです。

- ① **BCP 特約付鉄道輸送（今回のモデル）**：代替輸送手段や対応フローを荷主と物流事業者が予め取り決め、災害の際の迅速な切り替えとサプライチェーン維持を実現します。
- ② **複数事業者連携によるトラックと鉄道のリレーBCP 輸送**：長距離輸送において鉄道の一部区間が寸断された場合、その区間をトラックがリレー、その前後を鉄道輸送する方式で効率的な中継輸送を実現し、輸送力の安定とドライバーの負担軽減を両立させます。
- ③ **「パレットレール便」と「トラック鉄道ハイブリッド連携」によるフィジカルインターネットプラットフォームの構築**：通常時から荷役のパレット化を前提とした運用を推進します（SST との連携含む）。積み替えの効率化と代替手段への切り替えを促進し、環境負荷の小さい鉄道輸送の活用を通じて、強靱で効率的な次世代物流網を構築します。

■今後の展望

「モーダルコンビネーションWG」は、関係各社と連携しながら実証実験を重ね、今後も具体的な輸送モデルの社会実装に向けた取り組みを加速させていきます。物流の持続可能な未来に向けて、業界の垣根を超えた新たな形のモーダルコンビネーションのスタンダードを提案してまいります。